

日本弁理士会関東支部 平成18年度事業報告

1. 支部役員 (50音順)

【支部長】波多野 久 (東京都)

【副支部長】飯塚 義仁 (東京都) 川久保新一 (東京都) 神原 貞昭 (神奈川県)
久保 司 (東京都) 栞原 史生 (東京都) 小林 英一 (千葉県)
佐原 雅史 (埼玉県) 高田 幸彦 (茨城県) 田中 正男 (山梨県)
筒井 大和 (東京都) 永井 義久 (東京都) 羽鳥 亘 (群馬県)
平山 俊夫 (栃木県) 村田 実 (東京都) 吉田 精孝 (東京都)
吉田 芳春 (東京都)

【幹事】青木 充 (神奈川県) 今堀 克彦 (東京都) 岩瀬 眞治 (東京都)
上田 育弘 (東京都) 江藤 聡明 (東京都) 遠藤 信明 (東京都)
尾川 秀昭 (東京都) 狩野 彰 (東京都) 蔵田 昌俊 (東京都)
小林 保 (東京都) 坂本 光雄 (東京都) 園部 武雄 (茨城県)
高橋 俊一 (東京都) 長濱 範明 (東京都) 西出 眞吾 (東京都)
林 秀男 (東京都) 保立 浩一 (東京都) 本多 一郎 (東京都)
丸山 幸雄 (東京都) 三好 秀和 (東京都) 山川 茂樹 (東京都)

【監査役】小林 正 (東京都) 佐成 重範 (東京都) 竹内 守 (東京都)

2. 支部総会

(1) 定期支部総会

【日時等】平成18年6月30日 (金) 13:00~15:00 場所. 弁理士会館3階会議室

【議案】第1号議案 平成18年度事業計画の承認を求める件 [原案どおり承認]
第2号議案 平成18年度予算の承認を求める件 [原案どおり承認]
第3号議案 支部細則「支部役員選出規則」制定の件 [原案どおり承認]
第4号議案 支部細則「支部総会議事規則」制定の件 [原案どおり承認]
第5号議案 委員会設置の承認を求める件 [原案どおり承認]

(2) 第1回臨時支部総会

【日時等】平成18年12月22日 (金) 13:00~15:00 場所. 弁理士会館3階会議室

【議案】第1号議案 平成19年度関東支部支部長、副支部長、幹事及び監査役選任の件
[原案どおり承認]

3. 会議・会合等と開催数

名 称	回 数
正副支部長会	18回
支部役員会	11回
監査役会（会計・会務監査）	3回
地域知財対応委員会	8回
支部会員対応委員会	5回
候補者指名委員会	3回

4. 主な事業活動

(1) 対内活動

①「平成18年度弁理士の日記念及び関東支部設立記念祝賀会」の開催

- ・日 時：平成18年7月4日（火）17:30～19:30
- ・場 所：丸の内「東京會館」

②新会員「説明会・歓迎会」の開催

- ・日 時：平成19年1月22日（月）17:15～19:30
- ・場 所：マツヤサロン
- ・本会との共催で、今年度弁理士試験合格者を対象に、本会の組織・機構や活動、今後の展望など、弁理士制度を巡るさまざまな問題の説明を行った。

③支部内の広報

- ・「関東支部だよりNO.1」を作成し、支部会員へ送付した。
- ・「関東支部PR用のリーフレット」及び「支部からのお知らせ」を支部会員へ送付した。

(2) 対外活動

① セミナーの開催、講師・相談員の派遣、教育機関への支援事業等

開催日時	団体名	概要	派遣者
H18.8.2(水)	山梨大学	シンポジウム共催依頼及び共催者挨拶並びに当会紹介ブースの 出展	—
H18.9.14(木)	東京都知的財産総合セ ンター	「中国での知的財産侵害状況についての説明」	鷲 健志
H18.9.13(水)	日本弁理士会	先使用権制度ガイドラインを用いた研修	吉田研二
H18.11.4(金)	前橋商工会議所	特許エンターテイメント形式の知的財産権研修	羽鳥 亘 松下浩二郎 中村希望 櫻井得弘
H18.11.17(金) H18.11.24(金) H18.12.1(金)	東京都知的財産総合セ ンター	電気・電子分野の発明提案書の纏め方	園部武雄
H18.11.9(木) H18.11.14(火)	同 上	化学分野の発明提案書の纏め方	本多一郎

H19.2.19(月) H19.2.26(月) H19.3.5(月)	同 上	機械分野の発明提案書の纏め方	久保 司
H18.10.23(月)	埼玉県商工会連合会	地域ブランドの掘り起こしと全国展開ブランドの保護・管理	古関 宏
H18.10.3(火)	(社)発明協会	第 56 回栃木県発明展覧会への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	平山俊夫
H18.11.16(木)	同 上	第 56 回栃木県発明展覧会への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	吉田精孝
H18.11.2(木)	同 上	第 77 回群馬県創意くふう作品展への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	羽鳥 亘
H18.12.19(火)	同 上	第 77 回群馬県創意くふう作品展への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	羽鳥 亘
H18.9.29(金)	同 上	第 46 回前橋市発明考案展への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	羽鳥 亘 武田賢市
H18.11.22(水)	同 上	第 46 回前橋市発明考案展への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	久保 司
H18.9.29(金)	同 上	第 28 回太田発明くふう展への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	雨笠 敬
H18.10.1(日)	同 上	第 28 回太田発明くふう展への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	雨笠 敬
H18.10.3(火)	同 上	第 42 回富岡市発明くふう展への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	松下浩二郎
H18.10.28(土)	同 上	第 42 回富岡市発明くふう展への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	松下浩二郎
H18.11.9(木)	同 上	埼玉県発明創意くふう展への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	佐原雅史
H19.1.23(火)	同 上	埼玉県発明創意くふう展への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	佐原雅史
H18.10.26(木)	同 上	2006 東京発明展への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	筒井大和
H18.11.22(水)	同 上	2006 東京発明展への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	吉田芳春
H18.11.17(金)	同 上	かながわ・夢・アイデア展(第 64 回青少年創意くふう展)への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	神原貞昭
H18.12.20(水)	同 上	かながわ・夢・アイデア展(第 64 回青少年創意くふう展)への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	村田 実
H18.10.11(水)	同 上	第 33 回山梨県児童生徒発明くふう展への審査員派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	田中正男
H18.10.14(土)	同 上	第 33 回山梨県児童生徒発明くふう展への賞状授与者派遣 (日本弁理士会会長奨励賞)	田中正男
H18.10.13(金) H18.10.27(金) H18.11.10(金) H18.11.24(金) H18.12.8(金)	(社)婦人発明家協会	発明コンサルタント	中井 潤 中川國男 山内梅雄 土井清暢 員見正文
H18.10.31(火)	関東経済産業局・特許庁	中小・ベンチャー企業等知的財産権テーマ「知的財産権と契約にまつわる話」 ①知的財産基本制度②秘密保持契約と契約書③ライセンス契約	並川啓志

H18.11.21(火) H18.11.28(火) H18.12.6(水) H18.12.12(火)	柏商工会議所	知的財産権保護活用セミナー〔中小企業の知的財産に関する課題を解決するために〕 第1回・知的財産権の全般の概要について ・特許取得のメリット・デメリット （デメリットもあるの？） ・開発製品・商品が価格競争に追い込まれないためには 第2回・ローテク技術こそ特許で防衛を ・企業に眠っている有望な知的財産の掘り起こし ・知的財産権での防衛網の築き方 第3回・他人の特許の活用の仕方（特許電子図書館の利用含めて） ・大学技術などの有効活用方法 ・特許情報は有力な技術アドバイザー 第4回・特許出願の際にはこれだけは知っておきたい注意点 ・特許経費の節減ノウハウ ・相談機関の活用方法 ・事例に基づくケーススタディー	高崎芳紘 田村公總
H18.11.15(水)	山梨県	「やまなし知的財産シンポジウム」 ・基調講演「事例からみる企業の知的財産戦略 成功と失敗」 ・個別相談会	永井義久
H18.10.31(火)	八王子市立榎原中学校	総合的な学習の時間「職業を学ぶ」 ・働く人から直接話を聴く機会を持ち、働くことについて考える。 ・いろいろな職業の話を聴くことで、その職業への理解を深めるとともに、自分の進路を考えるきっかけにする。	菅原 修
H19.2.9(金) H19.2.16(金)	(財)やまなし産業支援機構	講演テーマ 「特許や実用新案等の知的財産を活用して、企業経営に役立てていくことが経営戦略上、大変重要である」ことを啓蒙する内容 H19.2.9「経営戦略から特許や実用新案等の知的財産を活用する具体策」 H19.2.16「特許や実用新案等の知的財産をライセンスとして活用する方法」	土橋博司 浅川 哲
H18.10.26(木) H18.10.27(金)	(社)発明協会	2006 東京発明展への発明相談員派遣	阪本清孝 佐藤明子
H19.2.2(金)	(社)神奈川産業貿易振興協会、(社)横浜市工業会連合会、神奈川県、横浜市	「第28回工業技術見本市・テクニカルショウヨコハマ2007」の併設セミナー『中小企業のための知的財産権戦略セミナー』 協力：中小企業キャラバン隊	中西幹育 (外部講師) 神原貞昭
H18.12.6(水)	(社)発明協会栃木県支部	地域ブランド講習会、指導相談会	鈴木一永
H18.12.13(水)	同上	地域ブランド講習会、指導相談会	鈴木一永
H18.11.29(水)	東京都産業労働局	「産学公・東京技術交流会」への相談員派遣	丸山幸雄
H19.1.16(火)	(社)婦人発明家協会	第40回「なるほど展」第2次審査会	遠藤信明
H19.1.16(火)	東京都立南葛飾高等学校	「知的財産について」（特許・実用新案等）	田村和彦 宮永 栄
H18.12.19(火)	栃木県中小企業団体中央会	①益子の地域ブランドに関する研修会の講師 ②参加メンバーからの質疑応答	本宮照久
H19.2.23(金)	東京都知財総合センター	エンターテイメントセミナー（演劇仕立て）への協力 ゴルフクラブ事件（中小・ベンチャー企業による水際対応取締りの実際）	—
H19.3.15(木) H19.3.16(金)	㈱NECメディアプロダクツ （主催：広域関東圏知的財産戦略本部、関東経済産業局、特許庁）	「平成18年度地域知的財産権専門家育成セミナー」 ・特許調査の意義、やり方について ・弁理士に対する仕事の依頼の仕方等について ・特許管理台帳の作成方法、費用管理等について	吉田芳春

H19.3.2(金)	同 上	「平成 18 年度地域知的財産権専門家育成セミナー」 ・さまざまな事例（特許として認められなかった例 等）	湯山幸夫
H19.1.23(火) H19.1.24(水)	同 上	「平成 18 年度地域知的財産権専門家育成セミナー」 ・知財制度の概要（特に最近の動きを中心に） ・知的財産権の経済的利用と必要な契約知識 ・知的財産権の侵害への対応策 ・中小企業の特許戦略（事例紹介を中心に）	武田寧司 平山俊夫
H19.2.27(火) H19.2.28(水)	同 上	「平成 18 年度地域知的財産権専門家育成セミナー」 ・知的財産権の概要 ・特許情報のとらえ方と活用法 ・知的財産権のライセンス戦略 ・知的財産権の侵害 ・さまざまな事例（特許として認められなかった例 等）	浅川 哲 志村正樹 土橋博司
H19.2.19(月)	同 上	「平成 18 年度地域知的財産権専門家育成セミナー」 ・知的財産権の概要と最近の動き ・特許の要件 ・特許広報の見方 ・先行技術調査の方法 ・特許明細書作成実務	馬場資博
H19.1.29(月) H19.1.30(火)	同 上	「平成 18 年度地域知的財産権専門家育成セミナー」 ・知的財産権の概要 ・特許権について ・特許情報のとらえ方と活用法 ・中小企業の特許戦略 ・さまざまな事例（特許として認められなかった例 等）	羽鳥亘
H19.3.7(水)	東京商工会議所葛飾支部	知的財産活用に関するノウハウについて	野川夏香
H19.3.1(木)	東京都知的財産総合センター	中小企業のための特許戦略セミナー 協力：中小企業キャラバン隊	吉田芳春
H19.4.1(日)～ H20.3.31(月)	東京商工会議所	特許相談員（毎月第 4 木曜日 午後 1 時～午後 4 時）	岡田賢治 柿本恭成 新井 博 三浦光康
H19.3.1(木)～ H19.3.6(火)	(社)婦人発明家協会	発明相談コーナー	石橋佳之夫 山内梅雄 秦 正則
H19.3.22(木)	横浜市経済観光局	「横浜型知的財産戦略シンポジウム 2007」への協力 ・グローバル化時代の中小企業に求められる知的経営	—
H19.4.1(日)～	横須賀市	横須賀市商工相談員	吉田 聡
H19.3.11(日)	山梨県中小企業団体中央会	第 12 回中小企業組合まつり	浅川 哲 志村正樹 田中正男 土橋博司
H19.3.13(火)	東京都杉並区立松ノ木小学校	「キャリア教育～憧れの職業の人に聞く『オシゴト』の実態」	朝日直子

②常設無料特許相談

- ・日 時：月～金曜日 10:00～12:00、14:00～16:00
- ・場 所：弁理士会館 1 階、2 ブース
- ・件 数：来訪 1 5 6 6 件、電話 7 4 1 件、文書 1 2 件

③広報活動

- ・関東支部PR用リーフレットを作成し、地方自治体や知財関係の団体等、約800箇所
に送付した。

④各都県の窓口責任者

東京都	吉田 芳春
神奈川県	神原 貞昭
千葉県	小林 英一
埼玉県	佐原 雅史
茨城県	高田 幸彦
群馬県	羽鳥 亘
栃木県	平山 俊夫
山梨県	田中 正男

⑤その他の事業

- ・東京都と「弁理士マッチング支援システム」に関する協定・覚書を締結（H19.3.1）。協定
には都知事と会長が、覚書には都産業労働局長と支部長が署名。
- ・川崎市と「知的財産の活用による産業振興と地域の活性化のための協力に関する協定」
及び協定に基づく「覚書」を締結（H19.3.26）。協定には市長・会長・支部長が、覚書には
市経済局長・(財)川崎市産業振興財団・支部長が署名。

以上